

特集

TPP - 環太平洋連携協定

2010年10月、菅総理大臣は、所信表明演説でTPP(環太平洋連携協定)への参加を検討していると述べ、続く11月、横浜で開催されたAPEC首脳会議でもTPPへの参加検討を表明しました。年が明けて1月4日の首相年頭記者会見では、6月をめどにTPP参加の最終判断をすると述べました。TPPに参加するとどうなるのか? — 当別町や北海道への影響はないのか考えてみます。

TPPとは

発効から原則10年以内に100%関税撤廃を目標とするアジア・太平洋地域の貿易自由化を目指す経済的な枠組みです。

2006年、シンガポール、チリ、ブルネイ、ニュージーランドの4カ国の協定として発効しました。その後アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアが参加を表明し、現在9カ国で交渉中です。

日本では、自由貿易に反対する農業団体(自由化反対)と輸出産業(自由化支持)を中心とする経済界の間で意見が分かれ、政治的問題に発展しています。

TPP: 正式には Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement(環

太平洋戦略的経済連携協定)といいますが、一般的にTrans-Pacific Partnership(環太平洋連携協定)と呼んでいます。

TPPに参加した場合(農林水産省試算)

国内産業、特に農業などの存続を図るため、国内外の価格差が大きい海外からの輸入品に対し、高い関税をかけることがあります。

例えば、こんにやくは17.06%、米は7.78%、小麦には25.2%の関税がかけられ、国内の農家は守られてきました。

TPPに参加する場合、物品の関税は例外なく10年以内に100%撤廃することが原則となつてい

ます。

農林水産省は、「TPPに参加すると、農産物主要19品目の関税の撤廃で米の生産額は2兆円ほど減る。国産米の9割は外国産に置き換わり、小麦はすべて外国産に置き換わ

つてしまふ。関税撤廃に伴い、外国産の安い農産物が大量に輸入され、国内の農業は大きく衰退する。実質GDP(国内総生産)は8兆円ほど減少し、340万人の雇用が喪失する」と試算しています。

(政府機関による試算)

	農水省試算	経産省試算	内閣府試算
前提条件	全世界との間で、19品目に係る関税を100%撤廃	日本がTPP等を締結せず、韓国がEU、米国、中国と関税を撤廃	TPP等締結により関税を100%撤廃
試算対象品目	米、麦、甘味資源作物、牛乳、乳製品、牛肉等19品目	自動車、電気電子、機械産業	農業を含む全産業
GDP	7.9兆円減	10.5兆円減	3.2兆円増
就業機会	340万人減	81.2万人減	

TPPに参加しない場合(経済産業省試算)

一方で経済産業省は、「TPPに参加しない場合、EUや中国との経済提携協定(EPA)に大きく遅れ、日本は孤立する。車やテレビの関税が高い中国、EU、アメリカと2国間での自由貿易協定(FTA)交渉を進めている韓国はすでにEU、アメリカと合意に達しているため、日本の車やテレビは価格競争で韓国と勝負できなくなる。2020年には輸出額8兆6千億円が減少し、関連産業を含めた実質GDPは10兆5千億円減少し、81万人の職が失われる」と試算しています。

TPPに参加した場合
(内閣府試算)

農水省、経産省のほか、内閣府も試算しています。内閣府は、「TPPに参加した場合、実質GDPが最大0・65%増の3・2兆円の効果がある」としています。

試算結果が示され、どの試算が正しいのか、どう判断したらいいのか、わからない状態になっています。

北海道や当別町の農業への影響

北海道は農業や食品加工业が地域の基幹産業となっています。米、麦、

砂糖、牛肉、乳製品などは適切な国境措置がなければ、大きな影響を受けてしまいます。農業産出額、農畜産物関連産業の影響額、地域経済への影響額をあわせ、単年度に北海道に2兆1千億円以上の影響が出る」と試算されています。

北海道の試算と同じ条件で当別町の農業への影響を試算すると、米の生産量は9割減少で約16億円、小麦生産は100%壊滅し、22億円、当別町全体で41億6千万円の影響額と試算されています。

日本国内の農業を守る方策や新たな農業振興策を講じることなくTPPに参加し、関税が撤廃されると、当別町の農業は壊滅的な打撃を受けます。

当別町の動き

当別町では、平成22年11月19日にTPP参加に反対する「政府の国際貿易交渉方針策定に関する請願書」が北石狩農業協同組合、当別町商工会他6団体から当別町議会に提出されました。

政府の国際貿易交渉方針策定に関する意見書（要約）

当別町は、開拓入植以来これまで、農林業を中心として、商工業との連携により、発展してきた。現在、町全体が一丸となって農商工連携による様々な取り組みを進めている。

しかし、今日のWTO・EPA交渉による国際化の進展や資材高騰、農産物価格の低迷などにより、農業を取り巻く状況は一層厳しさを増しており、地域経済の持続的発展が懸念される状況にある。農林水産省試算では、TPPへの参加が実現すると食料自給率は14%（現在40%）に落ち込み、国内農業のみならず関連産業への影響はGDPで約8兆円の喪失になると試算されており、農業が基幹産業である当別町は壊滅的な打撃を受ける。

わが国の食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加は認められず、断固反対する。EPA基本方針の策定にあたっては、持続可能な地域農業の確立を図るとともに、地方経済の振興発展を目指すべきであると考え、政府に対し次の事項について強く要請する。

記

- 1 国際貿易交渉に当たっては、農業・農村の多面的機能の発揮や食料安全保障の確保を図るなど、これまでの基本方針を堅持し、国内農業・農村の振興及び地方経済の振興を損なわない対応をすること。
 - 2 関税撤廃が原則である、TPP交渉へは参加しないこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年11月29日

北海道石狩郡当別町議会議長 竹田 和雄

議会では、11月29日に開催された第5回臨時議会において、全会一致で請願書を採択し、国などの関係機関に意見書を提出することにしました。

12月5日には、政府の国際貿易交渉方針策定に関する請願報告会が商工

議員などに意見書を提出しました。更に内閣官房国家戦略室に設置されたばかりの「食と農林漁業の再生推進本部」を訪問し、当別町の農業を取り巻く現状やTPP参加への懸念などを強く訴えてきました。